

# 適正な電力取引についての指針

平成21年3月31日

公正取引委員会  
経済産業省

# 適正な電力取引についての指針

## 目次

第一部 適正な電力取引についての指針の必要性と構成	1
第二部 適正な電力取引についての指針	
小売分野における適正な電力取引の在り方	
1 考え方	4
(1) 自由化分野	
(2) 規制分野	
2 公正かつ有効な競争の観点から望ましい行為及び問題となる行為	
(1) 自由化分野	
自由化対象需要家に対する小売供給・小売料金の設定	
ア 公正かつ有効な競争の観点から望ましい行為	5
(適切な標準メニューの設定・公表)	
イ 公正かつ有効な競争の観点から問題となる行為	5
新規参入者への対抗	
特定の関係のある需要家への小売部分供給	
戻り需要時の不当な高値の設定等	
自家発補給契約の解除・不当な変更	
不当な最終保障約款	
需給調整契約の解除・不当な変更	
不当な違約金・精算金の徴収	
物品購入・役務取引の停止	
需要家情報の利用	
xi 複数の行為を組み合わせた参入阻止行為	
その他の行為	
ア 公正かつ有効な競争の観点から望ましい行為	12
イ 公正かつ有効な競争の観点から問題となる行為	12
(2) 規制分野	
ア 適正な電力取引の観点から望ましい行為	12
イ 適正な電力取引の観点から問題となる行為	12
託送分野における適正な電力取引の在り方	
1 考え方	14
2 公正かつ有効な競争の観点から望ましい行為及び問題となる行為	
(1) 託送供給料金等についての公平性の確保	
ア 公正かつ有効な競争の観点から望ましい行為	15
託送供給料金	
情報公開	
イ 公正かつ有効な競争の観点から問題となる行為	15
託送供給料金の算定根拠	
連系線等の設備利用の拒否	
(2) ネットワーク運営の中立性の確保	
(2) - 1 一般電気事業者の託送供給	
(2) - 1 - 1 一般電気事業者の託送供給業務に関して知り得た情報の目的外利用の禁止	
ア 公正かつ有効な競争の観点から望ましい行為	17

イ	公正かつ有効な競争の観点から問題となる行為	18
(2) - 1 - 2	一般電気事業者の託送供給業務における差別的取扱いの禁止	
ア	公正かつ有効な競争の観点から望ましい行為	19
イ	公正かつ有効な競争の観点から問題となる行為	19
(2) - 2	卸電気事業者の振替供給	
(2) - 2 - 1	卸電気事業者の振替供給における情報の目的外利用の禁止	
ア	公正かつ有効な競争の観点から望ましい行為	23
イ	公正かつ有効な競争の観点から問題となる行為	23
(2) - 2 - 2	卸電気事業者の振替供給における差別的取扱いの禁止	
ア	公正かつ有効な競争の観点から望ましい行為	23
イ	公正かつ有効な競争の観点から問題となる行為	24
(3)	インバランス料金	
ア	公正かつ有効な競争の観点から望ましい行為	25
イ	公正かつ有効な競争の観点から問題となる行為	25
	変動範囲内インバランス料金	
	変動範囲外インバランス料金	
(4)	託送余剰インバランスの買取料金	
	公正かつ有効な競争の観点から望ましい行為	25

#### 卸売分野における適正な電力取引の在り方

1	考え方	26
(1)	一般電気事業者の電気の調達	
(2)	新規参入者への卸売	
(3)	卸電力取引所	
2	公正かつ有効な競争の観点から望ましい行為及び問題となる行為	
(1)	一般電気事業者の電気の調達	
ア	公正かつ有効な競争の観点から望ましい行為	28
	全国融通	
イ	公正かつ有効な競争の観点から問題となる行為	28
	卸供給における不当な料金設定	
	余剰電力購入契約の解除・不当な変更	
	卸供給契約の解除・不当な変更	
	卸売事業者（IPPなど）に対する小売市場への参入制限	
	卸売事業者（IPPなど）に対する優越的な地位の濫用	
	一般電気事業者による発電設備の買取り	
(2)	新規参入者への卸売（常時バックアップ）	
	公正かつ有効な競争の観点から問題となる行為	30
(3)	卸電力取引所	
ア	公正かつ有効な競争の観点から望ましい行為	31
	積極的な活用	
	売り札	
	市場監視	
	情報公開	
イ	公正かつ有効な競争の観点から問題となる行為	31
	自家発補給契約の解除・不当な変更	
	需給調整契約の解除・不当な変更	
	余剰電力購入契約の解除・不当な変更	
	卸供給契約の解除・不当な変更	

#### 他のエネルギーと競合する分野における適正な電力取引の在り方

1	考え方	33
2	公正かつ有効な競争の観点から望ましい行為及び問題となる行為	
(1)	自家発電設備の導入又は増設	
ア	公正かつ有効な競争の観点から望ましい行為	33
イ	公正かつ有効な競争の観点から問題となる行為	34
	自家発電設備の導入又は増設の阻止等	
	自家発電設備を有する需要家に対する不利益等の強要	
(2)	オール電化等	
ア	公正かつ有効な競争の観点から望ましい行為	35
イ	公正かつ有効な競争の観点から問題となる行為	36
	一般電気事業者の恣意的な運用	
	一般電気事業者の負担による屋内配線工事	
	一般電気事業者による電化機器の過剰な普及宣伝活動	
	一般電気事業者による不動産の買取り	
	オール電化とすることを条件とした不当な利益の提供等	

## 第一部 適正な電力取引についての指針の必要性と構成

### 1 指針の必要性

(1) 電力市場は、従来、電気事業法による参入規制によって小売供給の地域独占が認められるとともに、独占に伴う弊害については電気事業法上の業務規制(料金規制、供給義務等)によって対応してきた。近年の環境変化を踏まえつつ、我が国の経済活動及び国民生活の基盤となる電力の安定供給を効率的に達成し得る公正かつ実効性のあるシステムの構築に向けて電気事業制度改革が行われてきた。(注)

(注) 平成7年度電気事業法改正:

- ・発電部門への競争原理の導入(IPP(独立発電事業者)制度の導入、火力全面入札制度の導入)
- ・特定の供給地点における電力小売事業の制度化(特定電気事業制度)
- ・料金規制の見直し(選択約款の導入)

平成11年度電気事業法改正:

- ・小売部門において、部分自由化を導入
- ・料金規制の見直し(届出制の導入、選択約款の設定の柔軟化)
- ・託送制度の導入

平成15年度電気事業法改正:

- ・自由化範囲の段階的拡大
- ・中立機関(送配電等業務支援機関)の創設
- ・ネットワーク部門の発電・販売部門との間の情報遮断、内部相互補助の禁止、差別的取扱いの禁止の担保
- ・振替供給料金制度の廃止
- ・私設・任意の卸電力取引所の創設

電気事業制度改革によって、区域の一般電気事業者と新規参入者(特定規模電気事業者及び区域外の一般電気事業者など)との間で、自由化対象の需要家への供給を巡って競争が生じ、電気事業全体の効率化が図られ、すべての需要家の利益が増進されることが期待されている。

(2) しかしながら、次のような電力市場の特徴から、託送制度のみを設ければ、現実に新規参入が進展し、電力市場が競争的に機能していくかどうかについて懸念がある。

電気の小売分野については、一般電気事業者が各供給区域内において100%近い市場シェアを有すること。

一般電気事業者は10社、振替供給業務を行っている卸電気事業者は1社しかなく、これら事業者同士の意思の連絡がなくとも、同調的な行動をとる可能性があること。

新規参入者は、自営線による電気の供給が可能であるものの、営業部門と独占的に保有しているネットワーク部門を併せ持つ競争者としての一般電気事業者の託送に依存して競争せざるを得ないことから、一般電気事業者の適切な対応がなければ、不利な立場におかれること。

一般電気事業者は多数の電源やネットワーク制御システムを保有していることによって、新規参入者に比べて容易に負荷追従等が図れること。

- (3) このため、電力市場を競争的に機能させていくためには、電気事業法の事前規制で対応することも選択肢の一つとしては考えられる。しかしながら、経営の自主性が最大限発揮されることにより電気事業の効率化を図ることが一連の電気事業制度改革の基本的な理念であることから、電気事業法上、託送制度を設けたものの、自由化された市場における一般電気事業者に対する規制は原則廃止したところである。一方、市場における一般的なルールである独占禁止法により規制することも選択肢の一つとして考えられるが、同法は基本的には競争制限的行為を排除するものであり、電力市場を積極的に競争的に移行させていく役割を果たしていく上では一定の限界がある。

したがって、独占禁止法上問題となる行為及び電気事業法上の変更命令の発動基準を明らかにすることにとどまらず、電気事業法及び独占禁止法と整合性のとれた適正な電力取引についての指針を示すことが必要となる。

このような指針を示すことにより、電力市場における参加者にとっては、最大限の自主性を発揮できるためのフィールドが示される。電気事業法・独占禁止法違反に問われるという直接的な行政介入を未然に防止し、市場参加者が安心して経済取引を行えるような環境を整えることとなり、電気事業制度改革の理念である経営自主性の最大限の尊重・行政介入の最小化が図られることになる。

- (4) こうした趣旨にかんがみ、平成11年12月、電気事業法を所管する通商産業省(現経済産業省)と独占禁止法を所管する公正取引委員会がそれぞれの所管範囲について責任を持ちつつ、相互に連携することにより、電気事業法及び独占禁止法と整合性のとれた適正な電力取引についての指針を以下の点を基本原則として作成することとした。

この指針が市場参加者に対するメッセージとしての意義を有することにかんがみ、具体的に想定される問題となり得る事例や具体的に表明された懸念に即して、適正な電力取引について具体的な指針を示していく。

電力取引において初めて市場競争が本格的に導入されることから、あらかじめすべての行為を予測することは困難であるため、制度改革初期の段階において想定される行為を念頭におく。なお、市場構造が動的に変化していくことに伴い、本指針については、必要に応じて見直しを行っていくこととする。

- (5) その後、部分自由化の進展や大口需要家を中心とした広範な需要家において自家発電設備の導入及び増設が拡大する等の状況変化に伴い、公正取引委員会及び

経済産業省に対して相談等のあった個別の事例等、当初策定された指針では想定していなかった事例を踏まえ、平成14年7月に第1回目の指針の改定を実施した。

また、平成17年5月には、小売自由化範囲の更なる拡大、行為規制の導入等の電気事業制度改革の進展、コージェネレーションシステムを含む自家発電設備の導入やオール電化をめぐる競争に対応し、本指針の補足・充実を図るため、第2回目の指針の改定を実施した。

さらに、平成18年12月には、卸電力取引所において平成17年4月から取引が開始されたこと並びに公正取引委員会及び経済産業省に対して相談等のあった個別の事例等を踏まえ、第3回目の指針の改定を実施した。

今般、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会における審議を経て、第4次電気事業制度改革の検討結果が取りまとめられた（平成20年3月「今後の望ましい電気事業制度の在り方について」及び同年7月「今後の望ましい電気事業制度の詳細設計について」）ことを受け、電力市場の競争環境整備を図る観点から提言された内容に関し、本指針の充実を図るため、第4回目の指針の改定を行うこととしたところである。

## 2 指針の構成

- (1) 指針は、小売分野、託送分野、卸売分野及び他のエネルギーと競合する分野の各分野に区分した上で、原則として次のような内容のものとする。
  - ア 総論として、基本的な考え方を明示する。
  - イ 各論として、電力市場を競争的に機能させていく上で望ましいと考えられる行為を示した上で、電気事業法上又は独占禁止法上問題とされるおそれが強い行為を示すとともに、一定の場合には電気事業法上又は独占禁止法上問題とならない旨を例示する。
- (2) なお、具体的なケースについては、市場や取引の実態を踏まえて、個別の判断が求められるものであり、これらを網羅的にあらかじめ明らかにすることは困難である。したがって、問題や紛争が生じた場合に、指針の趣旨・内容を勘案してケースバイケースで対応し、その判断の積重ねが指針の内容をより一層明確にしていくことになると考えられる。

## 第二部 適正な電力取引についての指針

### 小売分野における適正な電力取引の在り方

#### 1 考え方

##### (1) 自由化分野

平成11年の電気事業制度改革においては、供給者を選択し得ると考えられる需要家(特別高圧需要家)の獲得をめぐる、既存の一般電気事業者及び新規参入者の間で有効な競争が生じれば、効率的な電力供給が実現されるとの前提の下に、自由化対象需要家及び新規参入者に対する供給の条件について、原則、一般電気事業者に電気事業法上の規制を課さないこととした(注)。

したがって、一般電気事業者が、料金やサービス面で条件の合わない需要家及び新規参入者と取引しないことや、取引相手の求める電気の形態に応じた料金及び条件を設定することは、基本的に自由である。

(注)ただし、一般電気事業者は、その区域の自由化対象需要家のうち誰からも供給を受けることができない需要家に対しては、例外的に、電気事業法上最終保障約款により供給を行う義務を負うこととされている。また、新規参入者に対する供給のうち、参入に当たって不可避免的に発生するものであり、一般電気事業者以外に行うことができないもの(具体的には、3%以内の同時同量未達分(以下、「変動範囲内インバランス」という。))に対する供給)及び不可避免的には発生しないものの、一般電気事業者以外に行うことが困難なもの(具体的には、変動範囲外の同時同量未達分(以下、「変動範囲外インバランス」という。))に対する供給)については、電気事業法上、託送供給約款により供給を行うこととされている。

しかしながら、ネットワークを保有・運用する一般電気事業者がその供給区域内において100%近いシェアを有し、かつ、当該一般電気事業者間の競争が活発に行われていない状況においては、自由化対象需要家であっても、多くは既存の一般電気事業者に電力の供給を依存せざるを得ない。また、新規参入者においても、平成15年の電気事業法改正により、自営線による電気の供給が可能となるものの、新規参入に当たって既存の一般電気事業者が保有するネットワークを利用せざるを得ないほか、同時同量未達分(以下、「インバランス」という。)等を既存の一般電気事業者から受ける必要があるなど電気事業分野において事業活動を行うに当たっては既存の一般電気事業者に依存せざるを得ない。このような状況において、ネットワークを保有・運用する一般電気事業者が新規参入者と取引しようとする自由化対象需要家に対して従来の条件に比して不利益となる条件に変更したり、これを示唆したりする場合には、当該需要家は新規参入者との取引を断念せざるを得ず、また、新規参入者に対して、自己に比べて競争上

不利にする条件を設定する場合には、新規参入者の事業活動を困難にするおそれ  
が強い。このような一般電気事業者の行為は、独占禁止法上又は電気事業法上問  
題があることから、後記2(1)に述べるような点を踏まえ、一般電気事業者の  
適切な対応が必要である。

## (2) 規制分野

小売分野においては、非規制部分(自由化部門)と規制部分が併存している。規  
制料金(供給約款)については、料金値下げの場合、届出制が導入されており、また、  
選択約款制度の拡充も行われているため、柔軟な料金の設定が制度的に可能である。

このような制度の下、規制料金の設定においては、自由料金との比較に加えて、  
後記2(2)に述べる点も踏まえ、一般電気事業者の適切な対応が必要である。

## 2 公正かつ有効な競争の観点から望ましい行為及び問題となる行為

### (1) 自由化分野

自由化対象需要家に対する小売供給・小売料金の設定

#### ア 公正かつ有効な競争の観点から望ましい行為(適切な標準メニューの設定・公 表)

一般電気事業者が、それぞれ個別に、自由化された小売分野において標準的な  
小売料金メニュー(以下「標準メニュー」という。)を広く一般に公表した上で、  
これに従って、同じ需要特性を持つ需要家群ごとに、その利用形態に応じた料金  
を適用することは、公正かつ有効な競争を確保する上で有効である。この場合、  
利用形態以外の需要家の属性(例えば、競争者の有無、部分供給か否か、戻り需  
要か否か、自家発電設備を活用して新規参入を行うか否か等)にかかわらず、す  
べての需要家を公平に扱うこととなるからである。

また、この標準メニューの内容が、従来の供給約款・選択約款や自由化後の規  
制部門における供給約款・選択約款の料金体系と整合的であることは、コストと  
の関係で料金の適切性が推定される一つの判断材料となる。

なお、最終保障約款の届出料金についても、このような適正に設定された標準  
メニューに準拠して設定されている場合には、電気事業法上の変更命令が発動さ  
れる可能性は低い。

#### イ 公正かつ有効な競争の観点から問題となる行為

一般電気事業者が、以下に掲げる行為を行うことにより、新規参入者の事業活  
動を困難にし、市場(例えば、当該一般電気事業者の供給区域等)における競争

を実質的に制限する場合には、私的独占に該当し、独占禁止法第3条の規定に違反することとなる。また、市場における競争を実質的に制限するまでには至らない場合であっても、以下の行為により、正当な理由なく新規参入者の事業活動を困難にするおそれがあるときには、個々の行為が不公正な取引方法に該当し、独占禁止法第19条の規定に違反することとなる。

この判断に当たっては、一般電気事業者が各供給区域内において100%近いシェアを有し、一般電気事業者間の競争がほとんど行われていないこと及び一般電気事業者が自由化対象需要家に対して継続的に電気を供給していることを前提としていることに留意する必要がある。

(これらの点については、託送分野における適正な電力取引の在り方、卸売分野における適正な電力取引の在り方、他のエネルギーと競合する分野における適正な電力取引の在り方においても同じ。)

### 新規参入者への対抗

一般電気事業者が、新規参入者と交渉を行っている需要家に対してのみ、公表された標準メニューに比べ、著しく低い料金を提示することにより、新規参入者の事業活動を困難にさせる行為は、独占禁止法上違法となるおそれがある(差別対価、不当廉売等)。

ただし、標準メニューを離れた料金であっても、より細かく個別の需要家の利用形態を把握した上で、当該顧客への供給に要する費用を下回らない料金を設定することは、原則として、独占禁止法上問題とならない。

(注)事業者が顧客獲得活動において競争者に対抗して料金を引き下げるとは、正に競争の現れであり、通常の事業活動において広く見られるものであって、その行為自体が問題となるものではない。

しかしながら、一般電気事業者がその供給区域において100%近い市場シェアを有する現状においては、こうした一般電気事業者が、効率的な費用構造を有する新規参入者への対抗手段として、当該新規参入者が交渉を行い又は交渉を行うことが見込まれる相当数の顧客に対し、当該顧客への供給に要する費用を著しく下回る料金を提示することによって当該顧客との契約を維持しようとする行為は、新規参入者の事業活動を困難にするおそれがあることから、独占禁止法上違法となるおそれがある。

### 特定の関係のある需要家への小売

一般電気事業者が、当該一般電気事業者の子会社等に対してのみ、公表された標準メニューに比べ、不当に低い料金を適用することにより、一般電気事業者の子会社等を著しく有利に扱うことは、独占禁止法上違法となるおそれがある(差別対価等)。

## 部分供給（注）

（注）部分供給とは、「複数の電気事業者の電源から1需要場所に対して、各々の発電した電気が物理的に区分されることなく、1引き込みを通じて一体として供給される形態」をいう。

### （ ）部分供給料金の不当設定

需要家等からの部分供給の要請に対して、従来メニューに比べ、正当な理由なく、高い料金を設定し、又は料金体系を不利に設定することは、需要家が一般電気事業者から全量供給を受けざるを得ず、新規参入者の事業活動を困難にさせるおそれがあることから、例えば、以下の場合には、独占禁止法上違法となるおそれがある（差別的取扱い、排他条件付取引等）。

一般電気事業者が、全量供給の場合においては、あらかじめ公表している標準メニュー（注）を適用する代わりに、又はそれに加え、需要形態に応じた多様なオプションメニューを設定・適用し、電力を供給している一方で、部分供給の場合においては当該部分供給の需要形態に応じたメニューを設定せず、正当な理由なく不利な料金体系を設定・適用すること。

（注）自由化対象需要家と一般電気事業者の契約形態等自由化分野の現状を踏まえると、一般電気事業者が公表しているメニューが、標準的なものであるとは必ずしも認められない場合がある。

従来メニューに比べて、部分供給に変更したことに伴い経常的なコストアップが発生する場合に当該コストアップ以上に高い料金に変更すること又は変更することを示唆すること。

一般電気事業者からの電力供給に加えて、新規参入者からの部分供給を受ける需要家に対して、自家発電設備により需要を補う場合に比べて、需要形態が同様であるにもかかわらず高い料金に変更すること又は変更することを示唆すること。

### （ ）部分供給の拒否

需要家等からの部分供給の要請を放置したり、交渉開始や交渉期間を殊更引き伸ばすこと、部分供給を拒絶することや、その条件を不当に厳しくすることにより事実上部分供給を拒絶することは、需要家が一般電気事業者から全量供給を受けざるを得ないこととなり、新規参入者の事業活動を困難にさせるおそれがあることから、独占禁止法上違法となるおそれがある（排他条件付取引等）。

また、需要家等からの部分供給の要請を受けた一般電気事業者が、当該需要家に部分供給する新規参入者に対して、自己から常時バックアップ供給を受けることを強要することは、独占禁止法上違法となるおそれがある（抱き合わせ販売、優越的地位の濫用等）。

### （ ） 負荷追従を伴う部分供給の拒否

一般電気事業者が部分供給の申出に対してあらかじめ供給する量を定める

供給形態を希望することは、直ちに独占禁止法上問題となるものではない。

しかしながら、電力の供給に当たっては、電力需要の変化に合わせて発電出力を調整する（負荷追随する）ことが必要であり、新規参入者から供給を受ける需要家に対して、一般電気事業者が、負荷追随を伴う部分供給を不当に拒否することは、需要家が一般電気事業者から全量供給を受けざるを得ず、新規参入者の事業活動を困難にさせるおそれがあることから、例えば、以下の場合には、独占禁止法上違法となるおそれがある（排他条件付取引等）。

負荷追随できない新規参入者から供給を受ける需要家に対して、一般電気事業者が事前に定めた供給量のみ部分供給を行うとすること。

負荷追随できない新規参入者から供給を受ける需要家に対して、一般電気事業者が供給割合に応じた負荷追随しか行わないこと。

( ) 必要性を超えた事前通知の要請

一般電気事業者が負荷追随を伴う部分供給を行う場合に、一般電気事業者が自らの供給区域における需給のマッチングを行うという現行の電気事業制度を前提とすると、計画的な発電を行うため、新規参入者の予定供給量の事前通知を求める必要性があることに一定の合理性があることは否定できない。

しかしながら、託送供給約款上、新規参入者が一般電気事業者の送電線を利用して小売する際に、実際に供給された量が事前通知された予定供給量を一定以上下回った場合、変動範囲外インバランス料金等が新規参入者に課せられることとなるので、一般電気事業者の日々の発電計画作成の必要性を超えた事前通知の期限、内容等を求めることは、新規参入者の事業活動を困難にさせるおそれがあることから、独占禁止法上違法となるおそれがある(差別的取扱い等)。

例えば、需要家に新規参入者の供給予定量について事前通知を求めることは、以下の場合には、独占禁止法上違法となるおそれがある。

一般電気事業者が発電計画を作成する観点及び系統運用上の観点から必要と認められる時刻より前に、新規参入者の供給予定量の事前通知を求めること。

一般電気事業者が発電計画を作成する観点から必要と認められる最小限の単位時間当たりの供給予定量に比べて、詳細に区切った単位時間当たりの供給予定量の事前通知を求めること。

事前通知に係る事務を新規参入者に委託することを禁止することにより、事前通知手続に過大な負担を課すこと。

戻り需要（注）時の不当な高値の設定等

一般電気事業者が、新規参入者から一般電気事業者に供給先を変更しようとする需要家（いわゆる戻り需要）に対して、公表された標準メニューに比べて、不当に高い料金を適用する又はそのような適用を示唆することは、需要家の取引先選択の自由を奪い、新規参入者が他に取引先を容易に見い出すことが困難となる

ことから、独占禁止法上違法となるおそれがある。また、戻り需要に対して、交渉に応じず従来供給していた料金に比べて高い最終保障約款を適用することも、同様に、独占禁止法上違法となるおそれがある（差別対価等）。

ただし、戻り需要に対応するため、予備力を活用することに伴う合理的なコストアップを反映した料金を設定することは、原則として、独占禁止法上問題とならない。

（注）一度新規参入者と契約した需要家が再び一般電気事業者と電気の供給契約を求める場合の需要のことをいう。

#### 自家発補給契約の解除・不当な変更

自家発電設備を有する需要家は、自家発電設備の故障等の際の電力補給のため、自家発補給契約を締結することが必要となるが、突発的な事態に対応するための供給予備力の保有が困難なこと、託送供給料金の負担などから一般電気事業者以外の事業者による類似のサービスの提供が実質的に困難な状況にある。

このような状況において、一般電気事業者が、新規参入者から電力の供給を受け、若しくは新規参入者に対して電力を供給し、又は自家発電設備を活用して新規参入をしようとする自家発電設備を有する需要家（以下「特定自家発電設備保有者」という。）に対して、自家発補給契約を打ち切る若しくは打切りを示唆すること、又は従来料金より高く設定する若しくはそのような設定を示唆することは、特定自家発電設備保有者が新規参入者との電力取引や自らの新規参入を断念せざるを得なくさせるものであることから、例えば、以下の場合には、独占禁止法上違法となるおそれがある（排他条件付取引、差別対価 等）。

特定自家発電設備保有者に対して、自家発補給契約を打ち切ること。

特定自家発電設備保有者との自家発補給契約（単独の自家発補給契約）の料金を、一般電気事業者からの全量供給に付随する場合の自家発補給契約の料金と比較して、同じ需要形態であるにもかかわらず、高く設定すること。

#### 不当な最終保障約款

一般電気事業者が定める最終保障約款について、公表された標準メニューと比べて、不当に高いものである場合には、最終保障約款により供給を受ける需要家の利益を著しく阻害するおそれがあることから、電気事業法上の変更命令が発動される（電気事業法第19条の2）。

ただし、最終保障約款の適用を受ける需要家が戻り需要であり、これに対応するため、一般電気事業者が予備力を活用する状況にある場合には、標準メニューに比べて合理的なコストアップを反映した料金を設定することは、原則として、電気事業法上問題とならない。

#### 需給調整契約の解除・不当な変更

素材型製造業等を営む産業用電力の需要家の多くが一般電気事業者と需給調整契約（注）を締結しており、産業用電力の需要家の事業活動にとっては重要な契約になっている。また、新規参入者が電力を調達する先は、主として大規模な自家発電設備を有する需要家であるが、そのほとんどすべてが一般電気事業者と需給調整契約を締結している状況にある。

（注）需給調整契約とは、需要家の負荷パターンを基に、ピーク時間帯の負荷を軽負荷時に移行させ、ピーク時間帯等における最大使用電力を従来より低く設定することにより、負荷平準化を確保するとともに一般電気事業者の需給状況の改善を図り、設備の効率的な運用に資することを目的とするメニューである。料金単価も、ピーク時間帯については他のメニューと比較して高額に、深夜等軽負荷時間帯については安価に設定されており、深夜の操業比率が高い製造業等においては、こうした負荷パターンに相応した小さな料金負担となるメニューである。

一般電気事業者が需要家と需給調整契約を締結すること、又は契約を締結しないこと自体は、直ちに独占禁止法上問題となるものではない。しかしながら、このような状況のもと、一般電気事業者が、新規参入者から電力の供給を受け、若しくは新規参入者に対して電力を供給し、又は自家発電設備を活用して新規参入をしようとする自家発電設備を有する需要家との既存の需給調整契約を、正当な理由なく、打ち切る又は打ち切りを示唆することは、当該需要家が新規参入者との電力取引や自らの新規参入を断念せざるを得なくさせるものであることから、例えば、以下の場合には、独占禁止法上違法となるおそれがある（差別的取扱い、取引妨害等）。

需要家が一般電気事業者以外の新規参入者から部分供給を受ける場合に、一般電気事業者から供給を受ける負荷の形態が従来より悪化しないにもかかわらず、既存の需給調整契約を打ち切る又は打ち切りを示唆すること。

余剰電力の販売先を既存の一般電気事業者から新規参入者に変更する自家発電設備を有する需要家に対して、一般電気事業者から供給を受ける負荷の形態が従来より悪化しないにもかかわらず、既存の需給調整契約を打ち切る又は打ち切りを示唆すること。

自家発電設備の電力容量を増強して、余剰電力を新規参入者に販売する自家発電設備を有する需要家（従前、一般電気事業者から電力を購入していた場合を含む。）に対して、一般電気事業者から供給を受ける負荷の形態が従来より悪化しないにもかかわらず、既存の需給調整契約を打ち切る又は打ち切りを示唆すること。

増強した自家発電設備の電力容量を活用して新規参入しようとする自家発電設備を有する需要家（従前、一般電気事業者から電力を購入していた場合を含む。）に対して、一般電気事業者から供給を受ける負荷の形態が従来より悪化しないにもかかわらず、既存の需給調整契約を打ち切る又は打ち切りを示唆すること。

## 不当な違約金・精算金の徴収

需要家との契約期間の設定や契約期間中における解約に係る違約金の設定をどのように行うかは、原則として事業者の自主的な経営判断に委ねられている。

しかしながら、需要家が新規参入者から電力の供給を受けるため既存契約を解約する場合に、不当に高い違約金・精算金を徴収することにより需要家が新規参入者との取引を断念せざるを得なくさせる場合があり、例えば、以下の場合には、独占禁止法上違法となるおそれがある（拘束条件付取引、排他条件付取引等）。

負荷率別契約等の特別メニュー等の契約期間内において、新規参入者に契約を切り替える需要家に対して、解約までに享受した割引金額の返還を求める以外に不当に高い違約金・精算金を設定すること。

需要家との間で付随契約（例：週末の料金を安くする特約）を締結する際、主契約と異なる時期に一般電気事業者が一方的に契約更改時期を設定することにより、当該需要家が新規参入者に契約を切り替える場合に精算金を支払わざるを得なくさせること。

## 物品購入・役務取引の停止

一般電気事業者が、物品・役務について継続的な取引関係にある需要家（例えば、発電設備、送電設備等電気事業に不可欠なインフラ設備の販売事業者）に対して、新規参入者から電力の供給を受け、又は新規参入者に対して余剰電力を供給するならば、当該物品の購入や役務の取引を打ち切る若しくは打ち切りを示唆すること、又は購入数量等を削減する若しくはそのような削減を示唆することは、当該需要家が新規参入者との取引を断念せざるを得なくさせるものであることから、独占禁止法上違法となるおそれがある（排他条件付取引等）。

また、一般電気事業者が、物品の購入や役務の取引について継続的な取引関係にある事業者であって、新規参入者に影響力を有する者（例えば、新規参入者と資本関係を有する者、新規参入者と取引している金融機関等）に対して、物品の購入や役務の取引を打ち切り、又は購入数量を削減すること又は削減することを示唆することにより、新規参入者に影響力を有する者を通じて、新規参入者の事業活動を拘束することも独占禁止法上違法となるおそれがある（取引妨害等）。

## 需要家情報の利用

一般電気事業者が、他の事業者がその事業活動に必要な自らの顧客の情報を、当該顧客から情報の利用許諾を受けた他の事業者に対して営業部門に対する開示手続と同様の手続により開示しないことは、新規参入者等の事業活動を困難にさせることから、独占禁止法上違法となるおそれがある（差別的取扱い等）。

## xi 複数の行為を組み合わせた参入阻止行為

供給区域内の小売市場において独占的地位を有する一般電気事業者が、例えば、新規参入者と交渉を行っている需要家に対する既契約の途中解約、電気料金の対抗的値下げ、新規の解約補償料を伴う長期契約の締結等と組み合わせて不当に行うことにより、新規参入者の事業活動を困難にすることは、独占禁止法上違法となるおそれがある（取引妨害等）。

### その他の行為

## ア 公正かつ有効な競争の観点から望ましい行為

需要家情報へのアクセスの公平性の観点から、一般電気事業者は新規参入者に対して需要家情報を提供する窓口を設け、需要家の許諾のもと利用可能な情報の項目、情報提供申込みに必要な書類、様式、回答に必要な期間等手続についてあらかじめ定め、公表しておくことが公正かつ有効な競争の観点から望ましい。

## イ 公正かつ有効な競争の観点から問題となる行為

一般電気事業者が、営業活動の中で不当な情報（例えば、新規参入者の電気については停電が多い、電圧・周波数が不安定である等）を需要家に提供することによって、新規参入者と需要家の取引を妨害することは、独占禁止法上違法となるおそれがある（取引妨害）。

なお、電力システムの安定については、託送制度上、新規参入者は需要家に対する同時同量の供給を守る義務があり、同時同量の供給が守れない事業者は新規参入ができないこと、一般電気事業者は、システム安定をネットワーク全体の管理によって維持しており、新規参入者はそのためのコストを託送に付随するサービス（アンシラリーサービス）として負担することにより担保されている。

## （２）規制分野

## ア 適正な電力取引の観点から望ましい行為

自由料金が規制料金と整合性のとれたものとして設定され、また、規制料金が現行制度の中で自由料金における創意工夫を取り込んでいくことが望ましい。これによって、自由料金及び規制料金双方において、コストに見合った形でより多様な料金体系が実現し、電気事業制度改革の趣旨であるすべての需要家に効率化の成果が行き渡ることが期待される。

## イ 適正な電力取引の観点から問題となる行為

規制料金が、自由料金との整合性を著しく欠いており不公平であるといった紛争が規制対象需要家と一般電気事業者の間で生じた場合には、経済産業省は紛争処理のプロセスにおいてこれを処理することとなる。その中で実際に、規制料金の設定が不相当であり、規制部門の需要家の利益が阻害されるおそれがあると認められる場合には、電気事業法上の供給約款認可申請命令又は選択約款変更命令が発動される（電気事業法第19条第8項又は第23条）。

## 託送分野における適正な電力取引の在り方

### 1 考え方

- (1) 公正かつ有効な競争の観点からは、一般電気事業者自身の内部取引と同一の条件の下に、新規参入者に対してネットワークが開放されることが不可欠である。具体的には、託送供給料金と給電指令等ネットワーク運用の両面において、こうした公平性が求められる。

電気事業法において、託送供給料金に関しては、一般電気事業者に、託送供給に係る料金及びこれに付随するインバランスに対する供給に係る料金（以下、「インバランス料金」という。）その他の供給条件について、託送供給約款を定め、経済産業大臣に届け出ることを義務づけ、新規参入者による託送供給の利用が困難であるなど託送供給約款の内容が不適切な場合には、経済産業大臣による変更命令が発動されることとされている。

ネットワーク運用に関しては、一般電気事業者が正当な理由なく託送を拒んだ場合には、経済産業大臣による託送命令が発動されることとされている。また、託送分野における禁止行為として、託送供給業務において知り得た情報の目的外利用及び託送供給業務における差別的取扱いを禁止（電気事業法第24条の6）しており、経済産業大臣はこれらに違反する行為があると認めるときは当該行為の停止又は変更の命令が発動できることとされている（卸電気事業者の振替供給業務においても上記行為規制は準用される。）。

（注）新規参入者と一般電気事業者との間でネットワークの運用を巡って紛争が生じた場合、まずは当事者間で紛争解決が図られるが、それでも紛争が解決しない場合には、最終的には経済産業省が電気事業法によって紛争処理を行うこととなる。その際には、紛争の原因となった事実・判断に関して、一般電気事業者がネットワークの情報を一元的に管理していることを踏まえ、一般電気事業者は十分に説明を行うこととする。

さらに、ネットワーク運用に関する公平・透明なルールの策定等を行う送配電等業務支援機関に係る制度が導入され、ネットワーク運用者である一般電気事業者は、送配電等業務支援機関が策定した運用ルールを踏まえて自社ルールを整備し、送配電等業務を行うこととなる。送配電等業務支援機関の運営について、経済産業大臣はその公平性・透明性が確保されていないと認める場合は、監督上必要な命令を発動する等の対応を行うことができることとなっている。

- (2) これらの点については、電気事業法上の託送供給約款の届出・変更命令、託送命令のスキーム、行為規制、及び送配電等業務支援機関に係る制度により担保されるものであるが、公正かつ有効な競争の観点から、次に述べる点を踏まえ、一般電気事業者の適切な対応が必要である。

### 2 公正かつ有効な競争の観点から望ましい行為及び問題となる行為

## ( 1 ) 託送供給料金等についての公平性の確保

### ア 公正かつ有効な競争の観点から望ましい行為

#### 託送供給料金

一般電気事業者が設定する託送供給料金については、可能な限り利用形態を反映した料金を設定した上で、需要種間の託送供給料金の適切性について必要資料を公表するなど、料金改定時等において自主的に説明するとともに、具体的な算定根拠等について、新規参入者からの個別の問い合わせがあった場合、これに応じて適切に対応することが、公正かつ有効な競争の観点から望ましい。

また、一般電気事業者は、あるひとつの需要場所に対して供給する場合の託送供給料金負担について、新規参入を検討している者や新規参入者からの電気の購入を検討している需要家からの問い合わせがあった場合、これに応じることが、公正かつ有効な競争の観点から望ましい。なお、こうした問い合わせに対して一般電気事業者の託送供給業務を行う部門が対応する場合には、営業部門等他部門との情報遮断を厳格に行うことが適当である。さらに、透明性の確保の観点から、一般電気事業者は、自由化対象の需要家への請求書又は領収書に託送供給料金相当支払分を明記することが望ましい。

(注) なお、電気事業法上非規制となっている自己託送についても、同じネットワークの利用であることから、一般電気事業者が自主的に、自己託送の条件を小売託送の条件と比較して整合性のとれたものとするのが、公正かつ有効な競争の観点から望ましい。

#### 情報公開

託送収支に係る過去5年程度の計算書等については、随時閲覧可能とすることが、公正かつ有効な競争の観点から望ましい。

### イ 公正かつ有効な競争の観点から問題となる行為

#### 託送供給料金の算定根拠

新規参入者が託送供給を受けることを著しく困難にするおそれがあることから、例えば以下の場合には、電気事業法上の変更命令が発動される(電気事業法第24条の3)。

フォワード・ルッキング・コストとして織り込むべき要素(過去の費用実績、原価算定期間における経営効率化の見込み、原価算定期間における技術革新の見込み、原価算定期間における需要見込み、原価算定期間におけるインフレ率

等のマクロ経済指標の見込み等)が不適当な場合。

原価算定期間の設定が不適切な場合。

託送供給料金の算定において一般電気事業者が届け出る事業者の実情に応じた基準が、一般電気事業託送供給約款料金算定規則に照らし不適切なものである場合。

託送供給料金が一般電気事業者自身の負担するコストとの間で公平性を欠く場合で、需要種別ごとの基準託送供給料金について、当該一般電気事業者自身が同様の利用形態でネットワークを利用した場合のコストに比べて不当な格差が存在すると認められる場合。

託送供給料金の原価に算入される法第二十四条の三の規定による振替供給に係る精算費用の算定について、一般電気事業者間における振替供給に係る費用の算定に関する省令に基づき一般電気事業者から提出された内容が不適切な場合。

「託送供給に関する契約、給電指令のための基準等について」(以下「託送供給利用ルール」という。)に基づいた供給条件の設定が不適当であり、特定規模電気事業を営もうとする者又は営む者が一般電気事業者と公平な条件により託送供給を受けることができないと認められる場合。

当該託送供給約款において定められている料金率や計算式をもって、使用量等に応じた料金が計算可能でない場合。

当該託送供給約款における「託送供給利用ルール」に基づいた工事費負担等の供給条件の設定が不適当であり、特定規模電気事業を営もうとする者又は営む者が一般電気事業者と公平な条件により託送供給を受けることができないと認められる場合。

託送供給料金が一般電気事業託送供給約款料金算定規則に基づいて定められていることを前提とした上で、正当な理由に基づいて区別を行う場合を除き、すべての託送供給利用者に対して平等でない場合。

託送供給約款に、振替供給、特殊設備、振替ロスに係る料金等広域的な電力流通の円滑化に支障がある事項が記載されている場合。

電気事業託送供給等収支計算規則に基づき公表した最近の超過利潤累積額管理表において当期超過利潤累積額が一定水準額を超過している場合。ただし、当該超過利潤累積額管理表を公表した日の属する事業年度の翌事業年度の開始の日までに、一般電気事業託送供給約款料金算定規則に基づいて定めた還元額を託送供給料金の原価に算入して託送供給料金の改定を実施する場合には、原則として該当しない。

なお、上記の判断に当たっては、以下の情報を勘案することとする。

- ・ 特定規模電気事業を営む者と託送供給を行う一般電気事業者の間に託送供給約款の設定について紛争が生じ、当事者間で解決できず、経済産業省に紛争が持ち込まれた場合において、「電気・ガスの取引に関する紛争処理ガイドライン」に基づいた過程において得られた情報

## 連系線等の設備利用の拒否

連系線や周波数変換設備（以下「連系線等」という。）については、送配電等業務支援機関により、その空容量等の公開や、事業者の連系線等利用に関する送電容量管理・調整がなされる。これら業務の運営が公正かつ適確な実施を確保するために必要があると認めるときには、経済産業大臣は機関に対し監督上必要な命令を行うこととなる（電気事業法第99条の3）。

### （２）ネットワーク運営の中立性の確保

#### （２）- 1 一般電気事業者の託送供給

##### （２）- 1 - 1 一般電気事業者の託送供給業務に関して知り得た情報の目的外利用の禁止

#### ア 公正かつ有効な競争の観点から望ましい行為

託送供給の業務に関連した特定規模電気事業を行う者との情報連絡窓口は電気の販売営業活動又は契約等を行う部門（以下「営業部門」という。）ではなく、送電サービスセンター・給電指令所とする。また、託送供給の業務に関連した電気供給事業者（新規に供給事業を営もうと意図している者も含む。）との情報受付・情報連絡窓口を明確化する。

送電サービスセンター、給電指令所、接続検討又は系統接続工事の実施等の電力流通設備建設に係る計画に関連する業務を行う部門等において託送供給の業務を行う従業員は、発電部門又は営業部門の業務は行わない。ただし、供給設備の事故や非常災害時等、緊急的に供給支障を解消することが必要な場合、営業部門に属する者が送配電部門の業務を行うことを妨げるものではない。

上記に掲げるもののほか、一般電気事業者は、現在、営業部門と連携して行われている一般電気事業者の配電業務の過度の硬直化・非効率化を招かないように留意し、連携して行う必要のある業務については、当該業務を明確化する。

託送供給の業務に関して知り得た他の電気供給事業者及び電気の利用者に関する情報（以下「関連情報」という。）の遮断のため、託送供給の業務を行う従業員は、関連情報の記載のある文書・データを厳重に保管し、託送供給の業務を行う部門から他部門への関連情報の伝達及び両部門間の関連情報の共有（社内文書交換、共通サーバへのアクセス等）等を厳格に管理する。また、託送供給の業務を行う部門は、他部門とは別フロアにする等により、物理的に隔絶する。

託送供給の業務を行う部門と発電部門・営業部門との人事交流に当たっては、関連情報についての両部門間の情報遮断を確保するため、行動規範を作成し、当該従業員に遵守させる。なお、両部門を統括するような地位にある従業員、経営

者等についても行動規範を遵守させる。

送電サービスセンター又は給電指令所に提供された関連情報について、託送供給の業務を遂行するため当該業務を行う部門から他部門に依頼・伝達せざるを得ない場合、電気供給事業者や関連する発電所・電気使用者の名称等データを特定する必要のないものを送電サービスセンター又は給電指令所において符号化して業務依頼等を行うなどの対応により、当該情報を他部門が目的外に活用できないように厳格に管理する。

託送供給の業務を行う部門と他部門との関連情報の遮断に関して、社内規程又は社内マニュアルを作成し、公表する。また、当該社内規程等の遵守状況に係る管理責任者を選任し、公表する。

卸電力取引市場において供給力の調達・販売を行うトレーディング部門は、発電部門・営業部門の一部と位置付け、送配電部門と関連情報の遮断を確保する。

## イ 公正かつ有効な競争の観点から問題となる行為

託送供給の業務に関して知り得た他の電気供給事業者及び電気の利用者に関する情報を当該業務の用に供する目的以外の目的のために利用し、又は提供する行為があると認められる場合は、一般電気事業者に対し、当該行為の停止又は変更の命令が発動される（電気事業法第24条の6）。

「託送供給の業務に関して知り得た他の電気供給事業者及び電気の利用者に関する情報」とは、他の事業者が知り得た場合に当該事業者の行動に影響を及ぼし得る情報で、例えば、以下の情報及びこれらに基づき計算される情報等をいう。

他の電気供給事業者の電源（契約により調達するものを含む。以下同じ。）及び電源開発の状況

- (a) 電源の接続予定地点、運転開始予定時期、最終規模
- (b) 個別電源毎の想定休廃止時期
- (c) 個別電源の発電機の仕様（電気系、機械系）、発電機制御系の仕様、変圧器の仕様、構内の系統構成等

他の電気供給事業者の電源運用計画、出力配分及び作業条件等

- (a) 電源運用計画（電源作業停止計画、電源並入予定（年間、月間、週間、前日、当日）等）
- (b) 発電機出力配分、発電機運転状態
- (c) 電源作業条件、制約条件
- (d) 託送の状況（託送電力量、インバランス量、発電機事故状況等）

他の電気供給事業者の電気の利用者の需要動向・需要実績等

- (a) 需要動向（負荷率、個別需要家の需要見通し、需要家及びその規模の分布等）
- (b) 需要実績（最大電力、年（日）負荷率、負荷変動状況、個別需要家の動向等）

(c) 託送の状況（託送電力量、近接性評価割引対象電力量等）

「当該業務の用に供する目的以外の目的のために利用し、又は提供する行為」とは、例えば、当該情報を以下のような目的に利用することをいう。

他の電気供給事業者の経営状況の把握

他の電気供給事業者に対抗した電力供給の提案

他の電気供給事業者の特定の需要家を特に対象とした営業活動

他の電気供給事業者の需要家を自己又は自己の関係事業者に転換させ、又は他の電気供給事業者の契約変更を阻止する等のために利用すること

電力市場において自己又は自己の関係事業者に有利な取引結果を現出させるために利用すること

また、託送業務を行う一般電気事業者の送電部門は、託送サービスを受けようとする新規参入者から、需要家や需要規模等需要面及び発電所や発電規模等供給面についての情報の提供を受けることとなる。このため、送電部門は、新規参入者との託送交渉の過程において、当該新規参入者やその顧客に関する情報を知り得る立場にある。

このような状況において、一般電気事業者が、新規参入者との託送に関する業務を通じて得た当該新規参入者やその顧客に関する情報を、一般電気事業者の営業部門や他の事業部門が事業活動に利用することにより、新規参入者の競争上の地位を不利にすることは、その事業活動を困難にさせるおそれがあることから、独占禁止法上違法となるおそれがある（取引妨害等）。

(2) - 1 - 2 一般電気事業者の託送供給業務における差別的取扱いの禁止

ア 公正かつ有効な競争の観点から望ましい行為

系統運用や系統情報の開示・周知等について、送配電等業務支援機関の定める基本的な指針を踏まえて、電気供給事業者すべてに適用される社内ルールを定め、それを公開し、当該ルールを遵守して託送供給を行う。

託送供給に係る契約電力の設定及び変更の取扱いについて、合理的かつ客観的な基準を作成・公表し、それに基づいて統一的に行う。

イ 公正かつ有効な競争の観点から問題となる行為

託送供給の業務について、特定の電気供給事業者に対し、不当に優先的な取扱いをし、若しくは利益を与え、又は不当に不利な取扱いをし、若しくは不利益を与える行為があると認められる場合は、一般電気事業者に対し、当該行為の停止又は変更の命令が発動される（電気事業法第24条の6）。

「特定の電気供給事業者に対し、不当に優先的な取扱いをし、若しくは利益を与え、又は不当に不利な扱いをし、若しくは不利益を与える行為があると認められる場合」とは、例えば、以下のような場合をいう。

#### 送配電部門の個別ルールの差別的な適用

地域間連系線増強に係る計画調整プロセス、系統アクセスの検討、系統運用等において、例えば、以下のように、一般電気事業者の発電・営業部門（卸電力取引所において供給力の調達・販売を行うトレーディング部門を含む。以下同じ。）と他の電気供給事業者とを不当に差別的に取り扱った場合。

- (a) 一般電気事業者の発電・営業部門と他の電気供給事業者で、系統アクセスの検討に関して、検討に要する期間が不当に異なる、検討の内容が不当に異なる、条件を変更した場合の対応が不当に異なる、回答の内容が不当に異なる、適用する判断基準や技術基準が不当に異なる、費用負担が不当に異なる又は計画を撤回した場合の取扱いが不当に異なる場合。
- (b) 一般電気事業者の発電・営業部門と他の電気供給事業者で、異なる条件で給電指令をかける等、系統運用に関して不当に差別的に取り扱った場合（注1）。  
（注1）送配電等業務支援機関が策定した原子力発電等の長期固定電源に関する優先給電指令に関する基本的な指針に従う場合には、原則として問題とならない。
- (c) 一般電気事業者の発電・営業部門と他の電気供給事業者で、送電線の補修、計器工事に関する事前調整や情報の提供について不当に差別的に取り扱った場合。
- (d) 一般電気事業者の発電・営業部門と他の電気供給事業者で、送電容量の利用に関して不当に差別的に取り扱った場合（注2）。  
（注2）送配電等業務支援機関が策定した原子力発電等の長期固定電源に関する空容量の優先配分に関する基本的な指針に従う場合には、原則として問題とならない。
- (e) 一般電気事業者の発電・営業部門と他の電気供給事業者で、系統アクセスの申込みに対して、正当な理由なく送電線を迂回して立地する等により、地内送電線及び連系送電線の整備等に関して不当に差別的に取り扱った場合。

#### 送配電部門が所有する情報の差別的な開示・周知

託送供給料金の改定、系統情報等の送配電部門が保有する情報の開示・周知において、例えば、以下のように、一般電気事業者の発電・営業部門と他の電気供給事業者とを不当に差別的に取り扱った場合。

- (a) 一般電気事業者の発電・営業部門と他の電気供給事業者で、系統アクセ

スの検討の際に事前に開示する情報（例えば、送電線ルート、予想潮流、空容量、送電線建設予定等に関する情報）に差がある場合（注3）。ただし、立地点、連系電圧、連系対象設備の規模等アクセス検討の対象の差により開示する情報に差が生じる場合はこの限りでない。

- (b) 一般電気事業者の発電・営業部門と他の電気供給事業者で、電力潮流状況に関する情報の開示に不当に差がある場合（注4）。なお、送配電等業務支援機関の情報の開示が、一般電気事業者の発電・営業部門と他の電気事業者で不当に異なる場合には、送配電等業務支援機関に対して、支援業務の公正かつ的確な実施を確保するために必要があると認めるときとして、当該支援機関に電気事業法に基づき監督上必要な命令が発動される（電気事業法第99条の3）。

（注3、注4）送配電等業務支援機関が策定した情報開示に関する基本的な指針に従い、情報セキュリティの確保の観点から、開示することが適当でない場合において当該情報を開示しない場合には、原則として問題にならない。

- (c) 一般電気事業者の発電・営業部門と他の電気供給事業者で、例えば、新託送供給料金の公表後、直ちに一般電気事業者の営業部門が新料金メニューによる営業活動を行う場合等料金改定や条件変更に関する情報の事前の周知に不当な差がある場合。
- (d) 一般電気事業者の発電・営業部門と他の電気供給事業者で、送配電部門が保有する電気の利用者に関する情報（例えば、実績日負荷データ）の開示が不当に差別的に取り扱われている場合。

#### 需要家への差別的な対応

送配電部門の停電対応（停電状況の問い合わせ、停電復旧の順序等）、メーターの交換等において、例えば、以下のように、一般電気事業者の需要家であるか他の電気供給事業者の需要家であるかにより不当に差別的に取り扱った場合。

- (a) 送配電部門の停電対応（停電状況の問い合わせ、停電復旧の順序等）に関して、一般電気事業者の需要家であるか他の電気供給事業者の需要家であるかにより不当に差別的に取り扱った場合（なお、結果として、停電復旧の順序が異なること自体が問題があるわけではない。）。
- (b) 需要家に設置されている計量器の交換の可否や交換時期に関して、一般電気事業者の需要家であるか他の電気供給事業者の需要家であるかにより不当に差別的に取り扱った場合。

#### 託送供給料金メニュー・サービスの提供における差別的な対応

託送供給契約における託送供給料金メニューの提供、託送供給の業務におけるサービスの提供等において、例えば、以下のように一般電気事業者の発電・営業

部門と他の電気供給事業者とを不当に差別的に取り扱った場合。

- (a) 託送供給契約において、電気供給事業者が需要家ごとに時間帯別送電サービスメニューを選択できないことにより、一般電気事業者が需要家ごとに選択可能なサービスとして自らの需要家に対して提供している時間帯別サービスと同等のサービスを電気供給事業者が提供できなくなる場合。
- (b) 託送供給契約において、電気供給事業者が1年未満の契約期間での契約ができない又は1年未満の期間で契約を解約して精算することができないことにより、一般電気事業者が自らの需要家に提供している臨時電力又は臨時精算と同等のサービスを電気供給事業者が提供できなくなる場合。
- (c) 託送供給の業務において、一般電気事業者の送配電部門からの電力使用量の連絡の時期・方法が、一般電気事業者の営業部門と電気供給事業者の間で不当に異なることにより、一般電気事業者が自らの需要家に提供している電力使用量の通知サービスと同等のサービスを電気供給事業者が提供できなくなる場合。
- (d) 託送供給に係る契約電力の設定及び変更の取扱いについて、一般電気事業者の営業部門であるか他の電気供給事業者であるかにより異なる基準で行われる場合。

また、一般電気事業者による託送手続の不当遅延又は連系線等の設備利用の拒否等については、例えば、以下のような場合には、新規参入者の事業活動を困難にさせるおそれがあることから、独占禁止法上違法となるおそれがある（取引拒絶、差別的取扱い等）。

一般電気事業者が、例えば、託送に当たって必要となる情報を十分開示せず、又は託送に必要となる機材を調達せず託送手続を遅延させるなど実質的に託送を拒否していると認められる行為、あるいは、情報の開示や手続について新規参入者を自己に比べて不利にさせるような取扱いを行うこと。

一般電気事業者が、新規参入者からの連系線等の利用の申請に対して、正当な理由がないにもかかわらず、その利用又は最小利用可能電力や利用可能電力の契約単位を制限すること。

## (2) - 2 卸電気事業者の振替供給

卸電気事業者は、一般電気事業者に対して行うその一般電気事業の用に供する振替供給の業務に対して、他の電気供給事業者に係わる情報を知り得ることとなること、並びにいかなる一般電気事業者についても公平に取り扱うこと及び卸電気事業者が振替供給を利用させる一般電気事業者が行う託送供給を利用する特定の電気事業者についても公平に扱うことが求められることから、電気事業法第24条の7において「一般電気事業者の託送供給に伴う禁止行為」（同法第24条の6）を準用することとしたものである。なお、本ガイドラインが発出される時点で「卸電気事業者の振替供給の業務」を行っている事業者は電源開発株式会社のみである。

## (2) - 2 - 1 卸電気事業者の振替供給における情報の目的外利用の禁止

### ア 公正かつ有効な競争の観点から望ましい行為

上記(2) - 1 - 1 における一般電気事業者の託送供給に関する「公正かつ有効な競争の観点から望ましい行為」を準用するものとする。その際、「託送供給」とあるのは「振替供給」と、「特定規模電気事業」とあるのは「一般電気事業」と、「送電サービスセンター」とあるのは「振替供給関係情報連絡窓口」と、「送配電部門」とあるのは「送変電部門」と読み替えることとする。なお、一般電気事業者の託送供給に関するア については、卸電気事業者の振替供給においては配電業務が存在しないことから対象外となる。

### イ 公正かつ有効な競争の観点から問題となる行為

卸電気事業者の振替供給の場合には、一般電気事業者と異なり、

- ・ 卸電気事業者は、自社のネットワーク設備の運用を行い、直接需要家に対して電気の供給を行っているわけではない。
- ・ 卸電気事業者は、特定規模電気事業者から、託送供給の申込みや電源の接続検討の依頼を、直接的に受けるわけではない。
- ・ 卸電気事業者は、ネットワーク運用（他社電源や個別需要の状態監視や給電指令）を行っているわけではない。

ことから、その「振替供給の業務に関して行うことのできる行為」についてはおのずと限定されたものとなる。

しかしながら、卸電気事業者は、その振替供給の業務の実施に当たり、自社の送変電設備の整備、運転、保守を行っていることから、一般電気事業者に対する「公正かつ有効な競争の観点から問題となる行為」を準用すれば、

当該送変電設備への他の電気供給事業者の電源接続に伴い知り得た電源及び電源開発の状況等

当該送変電設備の作業停止計画調整に伴い知り得た他の電気供給事業者の電源運用計画（電源作業停止計画、電源並入予定等）

当該送変電設備の運転を通じて知り得た他の電気供給事業者の託送の状況（振替電力量、発電機事故状況等）

の情報について、当該業務の用に供する目的以外の目的のために利用し、又は提供する行為があると認められる場合は、一般電気事業者と同様に、当該行為の停止又は変更の命令が発動される（電気事業法第24条の7における一般電気事業者の託送供給に関する禁止行為の規定の準用）。

## (2) - 2 - 2 卸電気事業者の振替供給における差別的取扱いの禁止

### ア 公正かつ有効な競争の観点から望ましい行為

上記(2) - 1 - 2 における一般電気事業者の託送供給に関する「公正かつ有

効な競争の観点から望ましい行為」を準用する。その際、「託送供給」とあるのは「振替供給」と、「電気供給事業者すべてに適用」とあるのは「一般電気事業者に適用」と読み替えることとする。

#### イ 公正かつ有効な競争の観点から問題となる行為

卸電気事業者の振替供給の場合には、一般電気事業者と異なり、

- ・ 卸電気事業者は、自社のネットワーク設備の運用を行い、直接需要家に対して電気の供給を行っているわけではない。
- ・ 卸電気事業者は、特定規模電気事業者から、託送供給の申込みや電源の接続検討の依頼を、直接的に受けるわけではない。
- ・ 卸電気事業者は、ネットワーク運用（他社電源や個別需要の状態監視や給電指令）を行っているわけではない。

ことから、その「振替供給の業務に関して行うことのできる行為」についてはおのずと限定されたものとなる。

しかしながら、卸電気事業者は、その振替供給の業務の実施に当たり、自社の送変電設備の整備、運転、保守を行っていることから、

当該送変電設備に対するアクセス検討又は当該設備の補修若しくは整備（設計のために行う検討も含む。）を行う際に、自社の発電・営業部門と他の電気供給事業者とを不当に差別的に取り扱うこと

作業停止計画情報、事故復旧情報等の情報の開示、周知を行う際に、自社の発電・営業部門と他の電気供給事業者とを不当に差別的に取り扱うこと

が認められる場合には、一般電気事業者の託送供給の業務の場合と同様、当該行為の停止又は変更の命令が発動される（電気事業法第24条の7における一般電気事業者の託送供給に関する禁止行為の準用）。

### （3）インバランス料金

一般電気事業者による新規参入者への供給については、変動範囲内インバランス（「しわとり」（注）に対する供給、変動範囲外インバランスに対する供給及び、常時バックアップ（「卸売分野における適正な電力取引の在り方」参照）等がある。

このうち、については、新規参入に当たって不可避免的に発生するものであり、一般電気事業者以外にこうした供給を行うことができないことから、電気事業法において託送に付随するものとして託送供給約款において定めることになっている。については、新規参入に当たって不可避免的には発生しないものの、やはり一般電気事業者以外にこうした供給を行うことができないことから、同様に託送供給約款において定めることとなっている。

（注）「しわとり」とは、一般電気事業者が、新規参入者による需要家への供給における需要量に対する発電量の不足分を補うことをいう。

## ア 公正かつ有効な競争の観点から望ましい行為

インバランス料金については、合理的なコストに基づいて設定されることが、公正かつ有効な競争の観点から望ましい。

## イ 公正かつ有効な競争の観点から問題となる行為

### 変動範囲内インバランス料金

適切なコストに基づかず、不当に高い価格を設定することは、新規参入者が託送供給を受けることを著しく困難にするおそれがあることから、電気事業法上の変更命令が発動される（電気事業法第24条の3）。

### 変動範囲外インバランス料金

季節別時間帯別に展開する方法が合理的なものでない場合は、新規参入者が託送供給を受けることを著しく困難にするおそれがあることから、電気事業法上の変更命令が発動される（電気事業法第24条の3）。

また、インバランスに対する供給は、一般電気事業者以外の事業者が行うことが困難な状況の下、一般電気事業者が供給を拒否し、又は不当に高い料金を設定する行為は、新規参入者の事業活動を困難にさせるおそれがあることから、独占禁止法上違法となるおそれがある（取引拒絶等）。

## (4) 託送余剰インバランスの買取料金

### 公正かつ有効な競争の観点から望ましい行為

同時同量を達成する上で不可避免的に発生する託送に伴う余剰電力は一般電気事業者によって独占的に買い取られるものであること、また、系統上不安定な電力であり、買い取ることになる量が予め具体的に想定できないことから、電気事業制度改革の趣旨にかんがみると、当該買取りの料金は変動範囲内インバランス料金の可変費相当部分を考慮して設定されることが、公正かつ有効な競争の観点から望ましい。

## 卸売分野における適正な電力取引の在り方

### 1 考え方

#### (1) 一般電気事業者の電気の調達

ア 一般電気事業者が電気を調達する方法としては、主に以下の4つの選択肢がある。

原子力・水力等の長期固定電源は、初期投資が大きく投資回収期間が長いという特徴を有する。エネルギーセキュリティ確保・環境保全という公益的課題の達成の観点及び一般電気事業者間の電源立地条件等の差に基づく地域的な需給ギャップを解消するという広域的運営の観点から、長期固定電源については、投資リスクのマネジメントを容易にする投資環境が保たれることが必要である。このため、引き続き、電気事業法上の供給計画に基づき、計画的に優先して開発する。

火力電源の開発については、自社で建設する場合は、電気事業法上の供給計画に基づき、計画的に開発する。また、他者から調達する場合は、入札を実施することもできるが、入札によらない場合は、原則、電気事業法上の卸供給として規制料金により調達する。

供給力を確保したり、また、既に保有している電源を他の事業者のより低コストな電源で代替することによって経済性を追求するため、卸電力取引市場を利用して調達することも可能である。

上記のほか、一般電気事業者間では、系統運用上の調整手段として、( )緊急的な供給力の不足分を調達するための融通として需給相互応援融通が、( )緊急的な余剰分の融通としての広域相互協力融通が行われている。ただし、系統運用者が当該融通を活用するに当たっては、事前にトレーディング部門が卸電力取引市場等で調達・投入を行うとともに、これら融通以外に実質的に需給の不一致を解消すべき手段が残されていないことが条件とされている。

イ 原子力・水力等の電源についてはどの程度の開発を行うかについては、公益的課題を達成する観点も踏まえ、先取的に決定されることが妥当であり、その効率性の担保についても、電気事業法上の小売規制料金の認可又は届出・変更命令及び卸供給料金の届出・変更命令によることが妥当である。

ウ 一方、原子力・水力等以外の電源からの調達については、公正かつ有効な競争の観点から、次に述べる点を踏まえ、一般電気事業者の適切な対応が必要である。

エ なお、平成17年4月、経済融通が廃止され、私設・任意の市場である卸電力取引所における取引が開始された。我が国初の試みである卸電力取引所には、指標価格の形成、需給ミスマッチを解消する販売・調達手段の充実といった事業者のリスクマネジメント機能を十分発揮することが求められており、今般の電気事業制度改革においても重要な役割が期待されている。現状において発電設備の大半を所有し

ている一般電気事業者には、卸電力取引所へ投入し、また、必要に応じて卸電力取引所からの調達を行うことが期待されており、卸電力取引所を利用して電力を投入・調達しようとする際にも、当該卸電力取引所が定める透明公正な手続、公正なルールに従って取引を行うことが求められる。

## ( 2 ) 新規参入者への卸売

一般電気事業者による新規参入者への供給のうち、常時バックアップについては、電気事業法上規制をされていない。新規参入者があまりに過度に相当の長期間にわたって常時バックアップに依存することは望ましくなく、卸電力取引所の創設に伴い、今後は、取引所に移行していくことが期待されている。ただし、そのためには、卸電力取引所における取引が十分に厚みのあるものであること及び市場監視が十分になされることなどの条件が整うことが必要となる。

## ( 3 ) 卸電力取引所

卸電力市場については、一般電気事業者による長期の相対取引が大宗を占める構造に大きな変化はみられないが、自由化の進展に伴い卸電力の取引形態は多様化し、市場の流動性が徐々に高まっている。

電気事業分科会報告書「今後の望ましい電気事業制度の骨格」(平成15年2月15日)において、投資リスクの判断の一助となる指標価格の形成、需給ミスマッチ時の電力の販売・調達手段の充実等、事業者のリスクマネジメント機能を強化するため、卸電力取引所の設立が提言された。これを受けて、平成17年4月から卸電力取引所における実際の取引が開始された。取引量はいまだ少ないものの、卸電力取引の担い手のすべてが参加し得るマーケットであり、卸電力市場の中で重要な役割を担うことが期待される。

この点に関し、電気事業分科会の基本答申「今後の望ましい電気業制度の在り方について」(平成20年3月)においては、「取引メニューの充実や取引ルールの改善等の制度改革を実効あるものとするためには、流動性の向上を図るべく、卸電力取引所の取引の厚みが、常時バックアップの取引所取引への移行の主な条件として議論されてきたこと等を踏まえ、常時バックアップの動向も見極めながら、例えば、現行の取引量に常時バックアップの移行に十分な量を追加した水準を将来的に目指すことを関係者間で共有することが重要である」とされている。

新規参入者にとっては、電源調達の多様化という観点から卸電力取引所における取引は重要であり、常時バックアップが卸電力取引所に移行される場合には、さらにその重要性は高まるものと考えられる。また、卸電力取引所におけるスポット取引は、余剰電力の入札先及びインバランスの発生を未然に防ぐための電源調達先として、新規参入者の事業継続に欠かせない機能を有している。

## 2 公正かつ有効な競争の観点から望ましい行為及び問題となる行為

## (1) 一般電気事業者の電気の調達

### ア 公正かつ有効な競争の観点から望ましい行為

#### 全国融通

全国融通については、前日計画確定後の電力取引手段として、時間前市場とは別に、系統運用者の最後の調整手段としての性格を踏まえ、一般電気事業者間の取引として認められているものであることから、一般電気事業者は、緊急的な供給力の不足分を調達するための全国融通の取引価格等について自主的に公表するなど、説明責任を果たしていくことが、透明性の確保の観点から望ましい。

### イ 公正かつ有効な競争の観点から問題となる行為

#### 卸供給における不当な料金設定

既存火力電源からの電気の調達については、電気事業法上、卸供給として、経済産業大臣に届け出た料金で調達することとされており、この料金が適正な原価に適正な利潤を加えたものとして適切に設定されていない場合には、電気事業法上の変更命令が発動される（電気事業法第22条）

#### 余剰電力購入契約の解除・不当な変更

一般電気事業者に卸売を行う事業者（卸電気事業者・卸供給事業者・自家発電設備を有する需要家等。以下「卸売事業者」という。）は、発電電力の一部を新規参入者に卸売したり、直接需要家に供給することにより新規参入することが可能である。電気事業分野における公正かつ自由な競争を促進する観点から、これらの事業者の参入が期待されているところである。

しかしながら、一般電気事業者が、新規参入者に卸売しようとし、又は直接需要家に供給しようとする卸売事業者に対して、自己が供給を受ける分の購入契約を解除する若しくは解除を示唆すること、又は購入料金を引き下げる若しくはそのような引下げを示唆することは、卸売事業者が新規参入者との電力取引や自らの新規参入を断念せざるを得なくさせるものであることから、独占禁止法上違法となるおそれがある（取引拒絶、差別対価等）。

なお、電源を保有する事業者が、全量を一般電気事業者に卸売する場合と異なり、その一部を小売に転用する場合であって、小売量の変動に伴う余剰電力量の変動が生じる場合には、一般電気事業者が全量購入時と比べて供給の安定性の低下を適正に反映した購入単価の引下げを行っても、直ちに独占禁止法上問題とならない。

## 卸供給契約の解除・不当な変更

卸売事業者は、一般電気事業者との卸供給契約の変更を行うこと等により、発電電力の一部を新規参入者に卸売したり、直接需要家に供給することにより新規参入することが可能である。電気事業分野における公正かつ自由な競争を促進する観点から、これらの事業者の参入が期待されているところである。

しかしながら、一般電気事業者が、新規参入者に卸売しようとし、又は直接需要家に供給しようとする卸売事業者に対して、自己が供給を受ける分の卸供給契約を解除する若しくは解除を示唆すること、又は卸供給契約料金を引き下げる若しくはそのような引下げを示唆することは、卸売事業者が新規参入者との電力取引や自らの新規参入を断念せざるを得なくさせるものであることから、独占禁止法上違法となるおそれがある（取引拒絶、差別対価等）。

なお、電源を保有する事業者が、全量を一般電気事業者に卸売する場合と異なり、その一部を小売に転用する場合であって、小売量の変動に伴う卸電力量の変動が生じる場合には、一般電気事業者が全量購入時と比べて供給の安定性の低下を適正に反映した購入単価の引下げを行っても、直ちに独占禁止法上問題とならない。

## 卸売事業者（IPPなど）に対する小売市場への参入制限

卸売事業者が一般電気事業者への卸売の余剰分を活用して小売市場に新規参入する場合に、一般電気事業者が当該事業者からの卸売契約を解除する若しくは解除を示唆すること、又は買取り料金を不当に低く設定する若しくはそのような設定を示唆することは、新規参入を阻害するおそれがあることから、独占禁止法上違法となるおそれがある（取引拒絶等）。

## 卸売事業者（IPPなど）に対する優越的な地位の濫用

卸売事業者に対して一般電気事業者が、取引の条件又は実施について、正常な商慣習に照らして不当に不利益を与えるような行為を行うことは、独占禁止法上違法となるおそれがある（優越的地位の濫用）。

## 一般電気事業者による発電設備の買取り

一般電気事業者が、自己の電力供給能力を増強・補完するために、既存の自家発電事業者から発電設備を買い取ることは、基本的に一般電気事業者の経営判断の問題である。

しかしながら、一般電気事業者が、新規参入者と発電設備の売却交渉を行っている事業者に対して、不当に高い購入価格を提示したり、当該事業者に供給している電力の料金その他の取引条件を従来条件に比して有利に取り扱い、又は新規参入

者に売却した場合には従来の条件に比して不利な条件を設定し、若しくは設定することを示唆することは、当該事業者が新規参入者への売却を断念せざるを得なくさせるものであることから、例えば、以下の場合には、独占禁止法上違法となるおそれがある（取引妨害等）。

余剰電力が十分あるにもかかわらず、現状の資産価値に比べて著しく高い買取り価格を提示すること。

自己に売却することを条件に電力の供給等自己の提供するサービスの料金を割り引くこと。

新規参入者に売却した場合、自己の提供するサービスを拒否し、又は当該サービスの料金を従来の料金に比して高く設定すること。

## （２）新規参入者への卸売（常時バックアップ）

### 公正かつ有効な競争の観点から問題となる行為

卸電力市場は、卸電力取引所における取引量がまだまだ多くないなど、十分に整備されているとはいえない。常時バックアップは、現状では、新規参入者にとって引き続き主要な電源調達手段となっており、卸電力取引所での取引等によってこれを代替できるような状況にはない。また、一般電気事業者が新規参入者及び需要家に供給し得る発電設備の大半を確保し、かつ既存の一般電気事業者の供給区域を越えて競争がほとんど行われていない状況においては、新規参入者が常時バックアップの供給元を一般電気事業者以外に見いだすことが困難であることから、ほとんどの新規参入者は、常時バックアップを既存の一般電気事業者に依存せざるを得ない状況にある。

このような状況において、一般電気事業者に供給余力が十分にあり、他の一般電気事業者との間では卸売を行っている一方で、新規参入者に対しては常時バックアップの供給を拒否し、正当な理由なく供給量を制限し又は不当な料金を設定する行為は、新規参入者の事業活動を困難にさせるおそれがあることから、例えば、以下の場合には、独占禁止法上違法となるおそれがある（取引拒絶、差別的取扱い等）。

（注）取引拒絶等に該当するかどうかは卸電力取引所等の電力の卸売市場の動向等を踏まえて、個々の取引における一般電気事業者の行為が不当に新規参入者の事業活動を困難にさせるおそれがあるかどうかにより判断されることになる。

新規参入者に対して、常時バックアップの供給を拒否し、又は正当な理由なくその供給量を制限すること。

同様の需要形態を有する需要家に対する小売料金に比べて高い料金（注）を設定すること。

（注）常時バックアップ料金の不当性の判断においては、常時バックアップにおいては発生しない需要家の供給に係る託送費用や営業費用を減じないなど、費

用の増減を適正に考慮しているかどうかを含めて評価することとなる。

複数の需要家へ供給している新規参入者に対する常時バックアップ供給について、新規参入者が当該常時バックアップ契約を一本化するか別建てにするかを選択できないようにすること。

複数の需要家へ供給する新規参入者に対する常時バックアップ供給について、新規参入者が常時バックアップ契約の別建てを求めているにもかかわらず、一般電気事業者が一本化しか認めず、期限付きの需要の終了に伴い契約電力を減少させた場合に新規参入者に対し精算金を課すこと。

### (3) 卸電力取引所

#### ア 公正かつ有効な競争の観点から望ましい行為

##### 積極的な活用

一般電気事業者・発電事業者・新規参入者が卸電力取引所における取引を各々積極的に活用すること、特に発電容量で圧倒的なシェアを有する一般電気事業者は取引増加に向けて相応に努力することが、卸電力取引所の流動性向上に資するため、公正かつ有効な競争の観点から望ましい。

##### 売り札

一般電気事業者の電源が卸電力取引所において取引されない場合は、卸電力取引所における取引が厚みをもつことを期待し得ないため、一般電気事業者においては、余剰電源を卸電力取引所に対して積極的に投入することが、公正かつ有効な競争の観点から望ましい。

##### 市場監視

発電部門におけるシェアが大きい電気事業者は、卸電力取引所内の取引においても、単独、又は他の電気事業者と協調して取引量及び価格を自己に有利に設定できる可能性がある。したがって、卸電力取引所において、不正な取引の監視のみならず、このような支配的事業者の行動の検証を含めた市場監視を行うとともに、各取引参加者の日常的な取引行為に関する市場監視等について、より実効性ある監視手法を今後とも追求していくことが公正かつ有効な競争の観点から望ましい。

##### 情報公開

卸電力取引所において、価格形成の信頼性の確保に資するような取引情報の公開が実施されていくこと、また、市場監視の監視結果についても、適切に情報公開が行われることが公正かつ有効な競争の観点から望ましい。

#### イ 公正かつ有効な競争の観点から問題となる行為

卸売事業者は、一般電気事業者との既契約の変更を行うこと等により、発電電力の一部を卸電力取引所において入札することが可能である。卸電力取引所における取引を活性化させていく上で、これらの事業者の参加が期待されているところである。

卸電力取引所が新規参入者の電力調達手段として重要な役割を果たしていくことが期待されている中で、一般電気事業者が、卸電力取引所に参加しようとする卸売事業者に対して卸電力取引所への参加を不当に妨げることは、新規参入者の事業活動を困難にするおそれがある場合があり、例えば、以下のような行為は、独占禁止法上違法となるおそれがある。

#### 自家発電補給契約の解除・不当な変更

一般電気事業者が、自家発電設備を活用して卸電力取引所に参加しようとする自家発電設備を有する者に対して、自家発電補給契約を打ち切る若しくは打切りを示唆すること、又は従来料金より高く設定する若しくはそのような設定を示唆すること（拘束条件付取引、差別対価等）。

#### 需給調整契約の解除・不当な変更

一般電気事業者が、卸電力取引所に参加しようとする自家発電設備を有する者との既存の需給調整契約を打ち切る又は打切りを示唆すること（拘束条件付取引、差別的取扱い等）。

#### 余剰電力購入契約の解除・不当な変更

一般電気事業者が、卸電力取引所に参加しようとする余剰電力購入契約を締結している卸売事業者に対して、自己が供給を受ける分の購入契約を解除する若しくは解除を示唆すること、又は購入料金を引き下げる若しくはそのような引下げを示唆すること（拘束条件付取引、差別対価等）。

#### 卸供給契約の解除・不当な変更

一般電気事業者が、卸電力取引所に参加しようとする卸供給契約を締結している卸売事業者に対して自己が供給を受ける分の卸供給契約を解除する若しくは解除を示唆すること、又は卸供給契約料金を引き下げる若しくはそのような引下げを示唆すること（拘束条件付取引、差別対価等）。

## 他のエネルギーと競合する分野における適正な電力取引の在り方

### 1 考え方

コージェネレーションシステムを含む自家発電設備については、広範な需要家に普及しつつあり、自家発電設備の導入等は一般電気事業者の電力供給と競合関係にある。他方、多くの自家発電設備を有する需要家は、自家発電設備に加えて既存の一般電気事業者からの電力の供給を受けるとともに、自家発電設備の安定的運営の観点から自己の設備を一般電気事業者のネットワークと連系させ、アンシラリーサービスの提供や自家発補給契約等を締結しているなど、既存の一般電気事業者に依存せざるを得ない状況にある。

(注) これら需要家はその余剰発電分等を新規参入者若しくは卸電力取引所に卸売する、又は自ら新規参入する場合について公正かつ有効な競争の観点から問題となる行為については、小売分野の2(1)イ「自家発補給契約の解除・不当な変更」、需給調整契約の解除・不当な変更、卸売分野の2(1)イ「余剰電力購入契約の解除・不当な変更」、卸供給契約の解除・不当な変更、同2(3)イ「自家発補給契約の解除・不当な変更」、需給調整契約の解除・不当な変更、余剰電力購入契約の解除・不当な変更及び卸供給契約の解除・不当な変更を参照。

また、近年、電力小売分野においては、非規制(自由化部門)又は規制部門を問わず、ガスを始めとする他のエネルギーとの競争が従来にも増して拡大の傾向を辿っている。こうした中で、一般電気事業者はすべての熱源を電気で賄う、いわゆる「オール電化」の普及促進活動を積極的に展開するなどの方策を講じている。このような状況において、一般電気事業者がオール電化を推進する手段によっては、公正な競争を阻害しているのではないかという懸念が生じている。

このようなエネルギー間の競争がみられる分野においても、公正かつ有効な競争の観点から、次のような点において、一般電気事業者が適切な対応を行うことが必要となる。

### 2 公正かつ有効な競争の観点から望ましい行為及び問題となる行為

#### (1) 自家発電設備の導入又は増設

##### ア 公正かつ有効な競争の観点から望ましい行為

自家発電設備を電力系統に連系する場合には、公共の安全の確保の観点から、電気事業法第39条及び第56条に基づく電気設備に関する技術基準を定める省令(平成9年通商産業省令第52号)が、また、系統の電力品質を確保していくため、電力品質確保に係る系統連系技術要件ガイドライン(16資電部第114号(平成16年10月1日))(以下「系統連系ガイドライン」という。)が定められており、

これらの技術要件を満たしていくことが適切である。

自家発電設備を設置しようとする場合の系統連系に係る技術的な協議は、託送供給を前提としない場合には各一般電気事業者の営業所にて受け付けられているが、連系上技術的に満たすべき要件等の決定などを行う場合に、当該営業所の営業部門の者が、配電部門の者と明確な峻別意識なく業務を行っている傾向にある。しかるに、当該協議は、託送供給に係る業務と直接結びつかないことから電気事業法上の行為規制（第24条の6）の対象外であるが、本質的に、営業部門の業務ではなく送配電部門の業務として行われるべき業務であることにかんがみれば、託送供給に係る発電設備の系統連系の場合の取扱いも念頭に置きつつ、当該協議の窓口は送配電部門とし、営業所等においてこれを明確化するとともに、当該協議を通じて得た情報を適切に管理することが望ましい。なお、従来の小売契約を見直す等契約業務が発生することに伴い、自家発電設備の導入が一般電気事業者の営業部門に判明することを妨げるものではない。

また、系統連系に伴う受変電設備の弾力運用（注）の考え方については、一般電気事業者側においてもあらかじめ書面にて示しておく等により、発電設備設置者にとっても予見可能性を確保していくことが望ましい。

さらに、系統連系の際の逆流電力の取扱いについては、法令上の規定に適合するとともに、系統連系ガイドラインの技術要件の考え方も踏まえ、各一般電気事業者は、各発電設備設置者を公平に取り扱い、また、適切に発電設備設置者に対し説明を行うことが望ましい。

（注）「電力品質確保に係る系統連系技術要件ガイドライン」の考え方に従えば、発電設備の一設置者当たりの電力容量が、連系する系統の電圧階級の原則を超える容量であっても、系統状況の設備実態、需要動向等を考慮した上で、標準的な設備形成の技術要件で問題がない場合には、下位の電圧階級として受電する弾力運用が可能となっている。

## イ 公正かつ有効な競争の観点から問題となる行為

### 自家発電設備の導入又は増設の阻止等

一般電気事業者が自家発電設備の導入又は増設を不当に制限することは、一般電気事業者の市場における地位を維持、強化するものであり、自家発電設備の導入等をしないことを条件に、電力の供給を行うこと、又は電力の供給等自己の提供するサービスの料金を割り引くこと、若しくは有利に設定することのほか、蓄電池等の電力関連設備の価格を割り引くことは、独占禁止法上違法となるおそれがある（拘束条件付取引等）。

また、自家発電設備の導入等をしようとする需要家に対して、自家発電設備の導入等を実現した場合において、電力の供給、自家発電補給等自己のサービスの提供を拒否する若しくは拒否を示唆すること、又は正当な理由なく、その料金その他取引条件を従来に比して不利に設定する若しくはそのような設定を示唆す

ることは、自家発電設備の導入等の断念を余儀なくさせるものであることから、例えば以下の場合には、独占禁止法上違法となるおそれがある（拘束条件付取引等）。

コージェネレーションシステム等自家発電設備の導入等をしようとする需要家に対して、負荷移行等の需給調整契約の要件を満たしている場合において、既存の需給調整契約を打ち切ること又は打切りを示唆すること。

コージェネレーションシステム等自家発電設備の導入等をしようとする需要家に対して、これまで高压電線路での受電が認められていたにもかかわらず、特別高压電線路での受電に変更するだけの条件の変化がない場合において、特別高压電線路での受電に変更しないと電力供給を行わないことを示唆すること。

さらに、新たに自家発電設備の導入等をしようとする需要家に対して、自家発電設備の導入等を実現した場合において、正当な理由なく、アンシラリーサービス等自家発電設備を有する需要家に必要なサービスに係る料金を、従来徴収していないにもかかわらず徴収する又は徴収することを示唆することにより自家発電設備の導入等の断念を余儀なくさせることは、独占禁止法上違法となるおそれがある（拘束条件付取引）。

#### 自家発電設備を有する需要家に対する不利益等の強要

多くの自家発電設備を有する需要家は、自家発電設備に加えて既存の一般電気事業者から電力の供給を受けるとともに、自家発電設備の安定的運用の観点から自己の設備を一般電気事業者のネットワークと連系し、アンシラリーサービスや自家発電補給契約等のサービスの提供を受けるなど、既存の一般電気事業者に依存せざるを得ない状況にある。

このような状況においては、自家発電設備を有する需要家は、一般電気事業者から不利益な条件を提示されてもこれを受け入れざるを得ないため、例えば、以下の場合には、独占禁止法上違法となるおそれがある（抱き合わせ販売、優越的地位の濫用等）。

アンシラリーサービス、自家発電補給等自家発電設備を有する需要家に必要なサービスに係る料金その他取引条件を正当な理由なく一方的に設定すること。

自己又は自己の指定する事業者からの自家発電設備の購入を要請すること。

## （２）オール電化等

### ア 公正かつ有効な競争の観点から望ましい行為

規制分野における不特定多数の需要家を対象とする電力取引に当たってあらかじめ定型化された取引条件を定めた電気供給約款及び選択約款（以下、「供給約款

等」という。)については、需要家の属性いかんにかかわらず、一律に適用されるべきものであるが、多岐にわたる取引条件のすべてをあらかじめ定型化することが困難であるという供給約款等の性質上、需要家との個別協議によって決まる部分がある。このため、供給約款等の運用に係る公平性及び透明性を確保する観点から、一般電気事業者が供給約款等に記載されている事項を個別に運用する場合において、その運用が恣意的に行われているとの疑念を招きやすいものについて合理的かつ客観的な運用基準を定めて公表することが望ましい。

## イ 公正かつ有効な競争の観点から問題となる行為

### 一般電気事業者の恣意的な運用

一般電気事業者が供給約款等に記載されている事項を個別に運用する場合において、あらかじめ定められた合理的かつ客観的な運用基準に従って適切に運用されている場合には、電気事業法上問題とならない。

しかしながら、一般電気事業者が技術上その他の正当な理由なく単にオール電化等(オール電化に至らずとも給湯需要又は厨房需要などを他のエネルギーに代えて電化する場合を含む。以下同じ。)の選択を条件として、運用基準に反し、例えば以下のような判断を恣意的に行う場合には、電気事業法上認可を受けた又は届出をした料金その他の供給条件以外によることを禁止している供給約款の遵守義務違反となる、又は業務改善命令が発動される(電気事業法第21条又は第30条)。

一般電気事業者の供給設備として、架空引込線に代えて地中引込線を採用することについて判断する場合。

マンション等の集合住宅や業務用ビルに対する電気の供給方法として、供給用変圧器室等の設置が必要となる供給方法又は供給用変圧器室等の設置が不要となる供給方法のいずれを採用するかについて判断する場合。

マンション等の集合住宅に対する電気の供給方法として、供給用変圧器室の設置箇所数について判断する場合。

また、一般電気事業者がオール電化需要向けの選択約款を適用する際に、当該選択約款ではガスメーターやガス配管設備の撤去までを求めているにもかかわらず、ガス配管設備等のガス設備の撤去を条件として、当該選択約款の適用を認めることは、電気事業法上届出をした料金その他の供給条件以外によることを禁止している選択約款の遵守義務違反となる、又は業務改善命令が発動される(電気事業法第21条又は第30条)。

### 一般電気事業者の負担による屋内配線工事

規制部門において一般電気事業者が保安上応急処置として必要に応じて実施

するものを除き、需要家の資産である屋内配線に係る工事費を負担することは、供給約款等上認められないため、そもそもオール電化等の条件の有無にかかわらず、電気事業法上認可を受けた又は届出をした料金その他の供給条件以外によることを禁止している供給約款等の遵守義務違反となる、又は業務改善命令が発動される（電気事業法第21条又は第30条）。

また、自由化部門においてオール電化等の条件の有無にかかわらず、一般電気事業者が需要家の資産である屋内配線に係る工事費を負担した上で、当該費用を電気事業費用に計上するとともに規制部門の料金原価に算入する場合には、会計整理又は料金原価の取扱いが不相当となって規制部門の需要家の利益が阻害されるおそれがあることから、電気事業法上の会計整理違反となる、又は供給約款認可申請命令が発動される（電気事業法第34条又は第23条等）。

#### 一般電気事業者による電化機器の過剰な普及宣伝活動

一般電気事業者がオール電化住宅を含む電気給湯器及び電化厨房機器等の普及宣伝活動を行う場合において、社会通念上の許容範囲内で行われている場合には、電気事業法上問題とならない。

しかしながら、一般電気事業者が社会通念上の許容範囲を著しく逸脱して当該活動を行うことによって、電気事業の遂行上不適切な費用を電気事業費用に計上するとともに規制部門の料金原価に算入する場合には、会計整理又は料金原価の取扱いが不相当となって規制部門の需要家の利益が阻害されるおそれがあることから、電気事業法上の会計整理違反となる、又は供給約款認可申請命令が発動される（電気事業法第34条又は第23条等）。

#### 一般電気事業者による不動産の買取り

一般電気事業者が新築マンションの開発業者との間で、オール電化マンションが売れ残った場合には一般電気事業者が買い取ることを取り交わした保証条件によって、オール電化マンションを買い取った場合において、例えば当該マンションが一般電気事業者の社宅用として活用される場合には、電気事業法上問題とならない。

しかしながら、社宅用等として使用しないオール電化マンションを購入し、それを電気事業固定資産として計上するとともに規制部門の料金原価に算入する場合には、会計整理又は料金原価の取扱いが不相当となって規制部門の需要家の利益が阻害されるおそれがあることから、電気事業法上の会計整理違反となる、又は供給約款認可申請命令が発動される（電気事業法第34条又は第23条等）。

#### オール電化とすることを条件とした不当な利益の提供等

一般電気事業者が、住宅等をオール電化とすることを条件として、正常な商慣

習に照らして不当な利益の提供を行うこと又は提供を示唆すること、不当にオール電化とすることを取引条件とすること、あるいは、オール電化を採用する事業者に比して、それ以外の事業者を不当に差別的に取り扱うことは、ガス事業者の事業活動を困難にするおそれがある場合があり、例えば、次のような行為は、独占禁止法上違法となるおそれがある（不当な利益による顧客誘引、拘束条件付取引、差別的取扱い等）。

一般電気事業者が、住宅等の電線の地中引込みを要請された場合において、正当な理由なく、オール電化とすることを条件として当該要請に応じること。

また、一般電気事業者が、住宅等をオール電化とすることを条件として、正当な理由なく、通常は負担しない電線の地中引込みに係る費用を負担すること。

一般電気事業者が、集合住宅をオール電化とすることを条件として、正当な理由なく、当該集合住宅について供給用変圧器室の設置を免除すること。

一般電気事業者が、住宅等をオール電化とすることを条件として、正当な理由なく、住宅等の屋内配線に係る工事費等を負担すること。

一般電気事業者が、集合住宅等の開発業者に対して、当該集合住宅等をオール電化とすることを条件として、正当な理由なく、当該集合住宅等の売れ残り物件の買取り保証をすること。

また、一般電気事業者が、正当な理由なく、オール電化の条件として、需要家に対して、需要家等の設備であるガスメーターやガス配管設備の撤去を求めることは、ガス事業者の事業活動を困難にするおそれがあることから、独占禁止法上違法となるおそれがある（排他条件付取引，取引妨害等）。